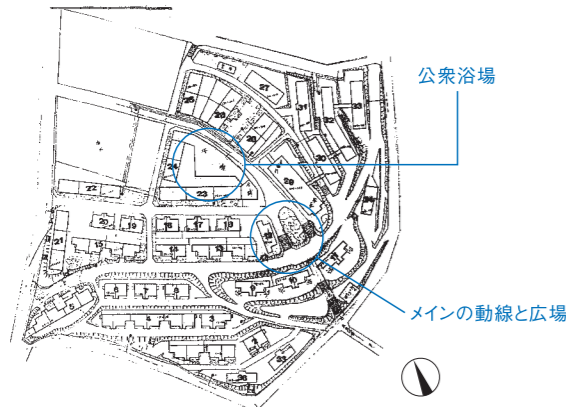


大正、昭和初期の公的住宅

日本における初期の代表的な公的住宅として、関東大震災からの復興を目的として設立された同潤会や、全国都市部での住宅供給事業を担った住宅営団が供給したものがあげられる。

同潤会、住宅営団

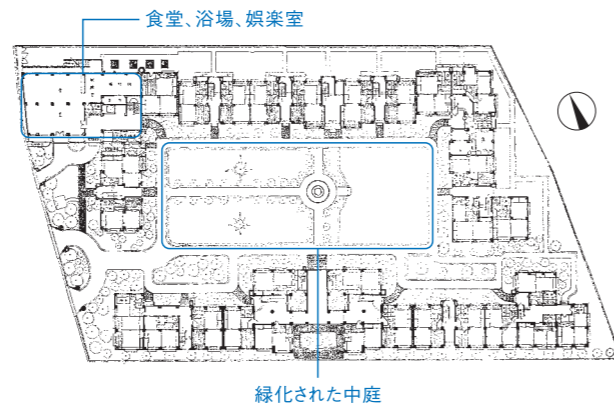
同潤会は関東大震災からの復興を目的として大正13年に設立され、東京と横浜に16か所RC造のアパートを建設し、その後の日本の集合住宅の基礎を築いた。そのほかにも仮設住宅建設、不良住宅改良事業、木造の分譲住宅や軍人遺族用アパート建設などに取り組み、その後事業は住宅営団に引き継がれた。



同潤会代官山アパート
東京の当時郊外部に建設された代官山アパートは丘陵地での「分棟型」の配置計画であった。多様な住棟に加えて、商店、銭湯、娯楽室などの施設が団地内に計画されていた。

同潤会の設計思想

同潤会アパートは当時のヨーロッパの郊外住宅や田園都市づくりの影響を強く受けたもので、住宅地の中には授産場、託児所、児童遊園などの福祉施設も取り込まれた先進的なものであった。現在では取り壊され現存するものはない。



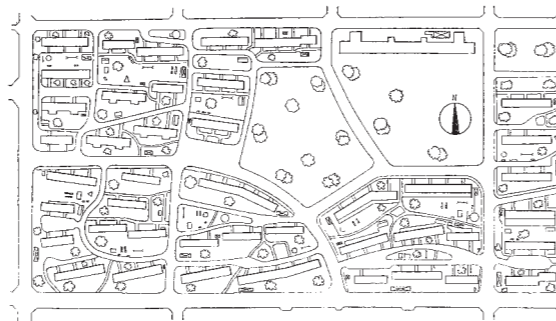
同潤会江戸川アパート
(出典:「新建築」1977.6 臨時増刊号/新建築社/P.85)
同潤会アパートの後期のプロジェクトで、単身者用住宅を含む「囲み型」の住棟計画である。中庭には遊び場や緑地、住棟共用部には娯楽室等の施設も用意されていた。

住宅営団の活動

国は戦時下の昭和16年に都市部における住宅難の解消を図るため、住宅営団を設立した。住宅営団は、都市部での住宅供給事業を全国規模で展開するとともに、同潤会の事業と人員を引き継いだ。また、住み方調査やそれに基づく食寝分離の提案、基本寸法や日照時間の確保等、今日の住宅計画につながる研究と提案を行った。終戦直後には応急簡易住宅建設の一翼を担うが、昭和21年にGHQの指導のもと閉鎖が急遽決定され、賃貸住宅は一部を除き払い下げられた。

戦後の公的住宅建設

戦後の公的住宅建設は、階層別に住宅供給を行う体制がとられ、持ち家階層向けの住宅金融公庫※(昭和25年)、低所得者向けに公営住宅(昭和26年)の制度が整備されていった。



大阪市営古市住宅
(出典:「昭和の集合住宅史」/日本住宅協会/P.55)
戦後初期の公営住宅の中で代表的なものに大阪市営古市中住宅などがある。柔らかな道路線形や北入りと南入りの住棟をペアで配置するNSペア(P.14)の住棟配置などの試みがすでに見られた。

日本住宅公団の設立

第二次大戦後420万戸といわれた住宅不足は解消せず、昭和30年の時点でも270万戸が不足していた。政府は住宅金融公庫や公営住宅の制度を作って住宅不足に取り組んでいたが、さらに日本住宅公団(昭和30年)を設立し、国自らが行政界を超えて住宅を直接供給できることとなり、三本柱で住宅難の解消に取り組んだ。

公団設立時の四つの任務

公団住宅は勤労者向け住宅として、公営住宅層と公庫融資対象の持ち家層の中間の層を対象とした。特に大都市を中心とする住宅不足の著しい地域における住宅建設及び宅地の開発を計画的に推進する政策実施機関として四つの任務が与えられていた。

- ・大都市圏における勤労者向け住宅建設
- ・耐火性能を有する集合住宅建設
- ・行政区域にとられない広域圏での住宅建設
- ・大規模かつ計画的な宅地開発

■ コラム 公団職員の信条

当時公団事務所では、初代総裁加納氏が創案した「公団職員ノ信条」を標語として掲げて業務に取り組んだ。

1. シッカリ建テマシヨウ
2. 誠デ当リマシヨウ
3. 明ルク生キマシヨウ

高度経済成長、急激な都市化の中で、「団地」や「ニュータウン」が誕生

公団住宅は、短期間に多くの住宅を建設する必要があり、複数棟で構成される住宅団地を計画した。住棟住戸については標準設計を採用し、品質確保と大量生産を図った。団地の配置設計は、当時まだ経験や実績がない中、日本で初めて経験する住宅団地づくりの中心的業務と位置付けられ、住宅営団や外国の事例を参考に活発な議論と多様な配置設計の試みを実施した。昭和30年代、経済成長が進む中、日本では人口の都市集中が進み、住宅難は一向に解消されなかった。そうした中、さらに多くの住宅の供給が必要とされ、大型団地の建設やニュータウン方式による大規模開発を進めていった。

新たな生活の提案「ダイニングキッチン」

公団は、新しい生活提案として、食事のできる台所をもつプランを積極的に導入した。台所兼食事室は住宅営団時代の西山卯三氏らの食寝分離の提案を実現するものであり、台所を大きくし食事室と兼ねることで、食事スペースと寝室の分離(食寝分離)、家族間の寝室の分離(就寝分離)を図る合理的な暮らしの実現を目指したプランであった。すでに鈴木成文氏らによる公営住宅51C型や公務員住宅等でこのプランは実施されていたが、公団が「ダイニングキッチン」と表記して標準設計に全面的に取り入れたことによりその後一気に普及することとなった。



ダイニングキッチンでの暮らし

■ コラム ダイニングキッチンの普及

ダイニングキッチンは、それまで台所兼食事室と表記されていたものをダイニングキッチンという和製英語で呼び、新しい住まい方として提案した。ダイニングキッチン(DK)の命名は本城和彦初代本社設計課長である。ダイニングキッチンの提案と普及には女性建築家の活躍があった。日本における女性建築家の草分けである濱口ミホ氏は、戦後の新しい住まいを考えるうえで、女性の家事労働の軽減に着目し、イステー

ブルによる暮らしを提案し、実践していた。濱口氏は、第一次世界大戦後のヨーロッパで提案されていたヴォーン・キュッヘ(Wohnküche: ドイツ語のリビングキッチン)に着目し、日本でもそういったプランができないかを模索し、公団のダイニングキッチン開発に尽力した。ダイニングキッチンは食寝分離の考えの具体化であるが、形態的にはヨーロッパのヴォーン・キュッヘに原点があるといわれている。